

有限責任中間法人 JPCERT コーディネーションセンター  
特定非営利活動法人 フリーソフトウェアイニシアティブ

## **JPCERT/CC、FSIJ の 2 組織がオープンソースソフトウェアおよびフリーソフトウェアの セキュリティ対策強化を目的とした協力体制を構築**

### **脆弱性情報取扱いに関する円滑なコミュニケーションを図ることにより 問題の迅速な解決を目指す**

有限責任中間法人 JPCERT コーディネーションセンター (Japan Computer Emergency Response Team Coordination Center、東京都千代田区、代表理事:歌代 和正、以下 JPCERT/CC)、特定非営利活動法人フリーソフトウェアイニシアティブ (Free Software Initiative of Japan、東京都渋谷区、理事長:g 新部 裕、以下、FSIJ) の 2 組織は本日、オープンソースソフトウェアおよびフリーソフトウェアのセキュリティ対策の強化を目的とした協力体制を構築すると発表しました。

この協力により、JPCERT/CC、FSIJ の 2 組織は、オープンソースソフトウェアおよびフリーソフトウェアで発見された脆弱性情報の早期解決を目指し活動していきます。

ソフトウェアの脆弱性については、これを悪用したウィルスやワームなどによって、不正アクセスや情報漏えい事件が数多く発生し、重大な社会問題となりつつあります。JPCERT/CC および独立行政法人 情報処理推進機構セキュリティセンターが取扱う脆弱性関連情報の件数も増加傾向にあります。

一方、オープンソースソフトウェアおよびフリーソフトウェアは、近年数多くの企業、自治体や教育機関などで採用され、国民生活を支える社会基盤の重要な一角を担うまでに浸透しています。社会における重要性が増すにつれ、発見された脆弱性は、より迅速な解決が求められています。しかしながら、オープンソースソフトウェアおよびフリーソフトウェアの開発は特定の企業に依存せず、個人やコミュニティによって進められるため、セキュリティ対策責任者の特定、最善な対応策の実施および公表方法など、調整機関である JPCERT/CC(※)が開発者側と調整を行う上での課題が浮かび上がりました。

このような状況から、JPCERT/CC と FSIJ は、オープンソースソフトウェアおよびフリーソフトウェアに適した脆弱性情報流通体制の強化が必要であるとし、協力体制を構築しました。

また、JPCERT/CCとFSIJは、この協力体制を基に、オープンソースソフトウェアおよびフリーソフトウェアのセキュリティ強化の必要性について、広く理解を得る活動を展開していきます。

(※)2004年7月7日に経済産業省が「ソフトウェア等脆弱性関連情報取扱基準」(平成16年経済産業省告示第235号)を公示し、脆弱性関連情報の届出の受付機関として独立行政法人 情報処理推進機構(IPA)、脆弱性関連情報に関して製品開発者への連絡及び公表に係る調整機関として有限責任中間法人 JPCERT コーディネーションセンター(JPCERT/CC)が指定されました。

「ソフトウェア等脆弱性関連情報取扱基準」(平成16年経済産業省告示第235号)

<http://www.meti.go.jp/policy/netsecurity/downloadfiles/vulhandlingG.pdf>

#### **JPCERT コーディネーションセンターについて**

JPCERT コーディネーションセンター(略称 JPCERT/CC)は、情報通信システムの円滑な運用の脅威となるコンピュータセキュリティインシデントに対応する組織です。1)コンピュータの不正利用などによるインシデントへの対応、2)ワームの感染活動の観測をはじめとするインターネット定点観測システムの運用、および3)ソフトウェア製品の脆弱性に関する調整など、日本における情報セキュリティ対策活動を行っています。さらに、国内における技術情報の配信やイベントを通じた啓発活動、およびアジア太平洋地域を中心とした国際情報連携体制の構築や組織間の連携強化を主導しています。JPCERT/CCに関する詳細な情報は <http://www.jpCERT.or.jp> をご覧下さい。

#### **フリーソフトウェアイニシアティブについて**

FSIJ は、個の創造性発揮によって、経済・文化の発展に寄与することを目的に、開発者・利用者を支援し、正しいフリーソフトウェア概念の普及に努めるとともに、国際シンポジウム開催などの活動を行ない、高品質なフリーソフトウェアを日本から発信していくことを目的に活動している、特定非営利活動法人です。フリーソフトウェアイニシアティブに関する詳細な情報は <http://www.fsj.org> をご覧下さい。

#### **<本件に関する報道機関問い合わせ先>**

有限責任中間法人 JPCERT コーディネーションセンター

広報 江田 佳領子

E-mail: [pr@jpcert.or.jp](mailto:pr@jpcert.or.jp)

電話:03-3518-4600 FAX:03-3518-4602

特定非営利活動法人 フリーソフトウェアイニシアティブ

広報担当理事 進藤 美希

E-mail: [info@fsij.org](mailto:info@fsij.org)

電話:03-3401-0712 FAX:03-3401-0712